

授業科目等の概要

(医療専門課程理学療法学科夜間部) 令和4年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			基礎理化学	理学療法士として29年間(総合病院で7年、一般病院で14年、診療所で8年)の実務経験を活かした授業で、理学療法士に特に必要となる力学について物理学的な基礎知識から学び、それをどのように用いて人体の運動を理解するのかを手順に従って学ぶ。	1前	30	2	○			○	○		
2	○			コミュニケーション論	医療従事者のコミュニケーションは、チーム医療の要であり、患者とのコミュニケーションは、治療効果や患者満足度に大きな影響を与える。本科目では、理学療法士として一般病院1年と診療所10年間の実務経験を活かした授業で、コミュニケーションの基本的スキルを身につける。また傾聴の意味を理解し、医療人として必要な基本的態度を学び、コミュニケーション能力を身につける。	1前	15	1	○			○	○		
3	○			情報統計論	理学療法士として5年間(一般病院2年、介護老人保健施設3年)の実務経験を活かした授業で、1)レントゲン、CT、MRI等より得られた画像から必要な情報を抽出し、解釈・応用する方法を実践的に学習する。2) 研究法や統計データの取り扱いについて学び、文献検索と客観的・批判的精読を通じて情報を取捨選択する過程を学習する。3) 文献抄読会を行い、パソコンの基本操作やプレゼンテーションの基礎を理解する。	1通	30	2	○			○	○		
4	○			心理学	クライアントの状態は、「total person」の観点から理解する。そのためには、クライアントの人格、能力、発達段階、置かれている状況などをアセスメントする必要がある。さまざまな心理アセスメント方法を学ぶ。	1後	30	2	○			○		○	
5	○			人間発達学	理学療法士として肢体不自由児施設22年、小児専門病院3年の実務経験を活かした授業で、胎児期から老年期に至る人間の発達を通し、各発達段階における心身の成長および運動獲得について学ぶ。	1後	45	3	○			○	○		
6	○			基礎運動学	理学療法士として29年間(総合病院で7年、一般病院で14年、診療所で8年)の実務経験を活かした授業で、筋骨格・関節運動学などの基礎的知識から、人の基本的動作の構成、歩行、運動を継続する仕組みについて解剖学、生理学、その他の基礎医学での知識を統合して学習を進めていく。主に動作での関節運動の記載方法から支持基底面や重心の関係、力学的な分析を行う。	1前	30	1	○			○	○		

15	○		内部障害論	理学療法士として5年間（一般病院で4年、訪問看護ステーションで1年）の実務経験を活かした授業で、吸引やAEDの使用方法について学ぶ。また、薬物の作用機序や副作用などについても学習する。この領域は生命に与える影響が大きく、リスク管理についても厳格に進めなければならない。そのため、正しい知識の習得が目標となる。	2 前	30	2	○		○	○								
16	○		機能障害論	身体機能の障害を理解することは理学療法を行う上で重要となる。理学療法士として29年間（総合病院で7年、一般病院で14年、診療所で8年）の実務経験を活かした授業で、特に疼痛のメカニズム、心臓、肺における機能とその障害について理解する。	1 後	30	2	○		○	○								
17	○		整形障害論	理学療法士として29年間（総合病院で7年、一般病院で14年、診療所で8年）の実務経験を活かした授業で、リハビリテーションで、対象となる筋骨格系障害の病態を理解し、整形外科的治療を理解する。	2 前	30	2	○		○	○								
18	○		臨床病態論	理学療法士として一般病院で12年間の実務経験を活かした授業で、病理学の基礎、様々な症候に対して行われる画像検査、生化学検査、生理検査などの諸検査の所見を学ぶ。	1 後	60	4	○		○	○								
19	○		神経障害論	理学療法士として老人デイケア8年間の実務経験を活かした授業で、各論として、神経筋疾患を中心にその病因・病態・治療・予後について学習する。特に、リハビリテーション医療対象の難病などについては重要である。	2 前	30	2	○		○	○								
20	○		リハビリテーション概論Ⅰ	理学療法士として5年間（一般病院で4年、訪問看護ステーションで1年）の実務経験を活かした授業で、理学療法士の立場から保健・医療・福祉に関わる業務を実施する上で必要となる諸制度について理解する。 また、理学療法の対象者の様々なニーズに対応ができるように、保健・医療・福祉に係る法制度の動向やサービスの内容を理解する。	1 前	30	2	○		○	○								
21	○		多職種連携論	患者・家族に対して最適な医療を効率的に提供するためには、職種間協働に基づく「チーム医療」の推進が必要である。理学療法士として5年間（一般病院で4年、訪問看護ステーションで1年）の実務経験を活かした授業で、健康・医療・福祉の専門職を目指す者として、対象者を中心としたチーム医療の意義、他職種連携を通じた調整や教育的役割を担う能力を学ぶ。	1 前	30	2	○		○	○								

22	○		理学療法総論	理学療法士の業務において「症状・障害の理解」と「理学療法介入」は必要事項である。理学療法士として診療所6年の実務経験を活かした授業で、理学療法の対象となる代表的な症状・障害について学習し、症状・障害と理学療法士の関わりについて理解を示すことを目的とする。	1 前	60	2	○	○	○								
23	○		臨床運動学	リハビリテーションの臨床現場では力学的に物事を考え、臨床意思決定を行う機会が多い。例えば動作の介助や誘導のキーポイントを考えたり、異常動作の原因を推論することが重要となる。そこで理学療法士として29年間(総合病院で7年、一般病院で14年、診療所で8年)の実務経験を活かした授業で、観察を中心とした運動分析、動作分析の方法を学習する。	2 前	30	1	○	○	○								
24	○		日常生活活動学	理学療法士として6年間(一般病院で3年、介護老人保健施設で3年)の実務経験を活かした授業で、障害者・高齢者が生活をする地域社会、在宅生活の環境の中でQOLに密接に関わるものであり、リハビリテーションにおける重要な概念を学ぶ。それを理解し、各疾患毎のADL指導の実際について理解を深める。	2 通	90	3	○	○	○								
25	○		理学療法管理学	理学療法士は、院外、施設外に視野を広げ地域全体のリハビリテーションに関わる機会が多くなるため、その拠点となるリハビリテーション科の組織を強化する必要がある。理学療法士として27年間(総合病院で7年、一般病院で14年、診療所で6年)の実務経験を活かした授業で、組織の能力を最大限に発揮する具体的な管理・教育について学び、理解を深める。	3 前	30	2	○	○	○								
26	○		理学療法評価法Ⅰ	理学療法士として診療所6年間の実務経験を活かした授業で、理学療法評価の意義・目的・過程について理解する。各検査項目の定義・目的・方法を理解し、実技を通してバイタル測定、形態測定、関節可動域測定法、徒手筋力検査法を学ぶ。	1 通	120	4	○	○	○								
27	○		理学療法評価法Ⅱ	理学療法士として5年間(一般病院で4年、訪問看護ステーションで1年)の実務経験を活かした授業で、理学療法で実施する各評価の意義と目的、方法と結果の記録について説明する。 また、各種評価結果の解釈・統合の方法を学び、疾患の症状について理解を深める。	2 前	120	4	○	○	○								
28	○		理学療法評価法Ⅲ	理学療法士として29年間(総合病院で7年、一般病院で14年、診療所で8年)の実務経験を活かした授業を中心に、各症例情報をもとに基礎的知識の確認し、障害像から評価項目の立案、評価方法の検討、さらに正確性・再現性・妥当性のある理学療法評価の実施、評価結果の解釈について展開していく。	3 前	90	3	○	○	○								

43	○		臨床実習Ⅳ	6年間(一般病院で3年、介護老人保健施設で3年)の実務経験の理学療法士を中心に、臨床実習Ⅲで学んだ知識や基本的な検査項目の見学・模倣に加え、臨床実習指導者のもと対象となる方への基本的な検査項目の実施及び治療を見学し、医療専門職としての責任ある態度や行動を学ぶ。対象となる方に応じた評価を見学・模倣・実施すること及び基本的な理学療法手段の見学を目的とする。	3 前	270	6		○	○	○	○
44	○		臨床実習Ⅴ	6年間(一般病院で3年、介護老人保健施設で3年)の実務経験の理学療法士を中心に、臨床実習Ⅲ・Ⅳで体験した理学療法評価の実施及び基本的な理学療法手段の見学に加え、対象となる方に応じた基本的な理学療法手段を模倣することでさらに自己研鑽することを目的とする。	3 後	315	7		○	○	○	○
合計				44科目	3,120単位時間(119単位)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：本校に3年以上在籍し、全科目を履修し認定を受けること。		1学年の学期区分	2期
履修方法：履修単位制。授業科目を履修して試験に合格すれば科目認定を与えられる。		1学期の授業期間	19週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。